

義務教育学校、国会附帯決議

小学校・中学校の9年制の「義務教育学校」の設置が可能となつていきます。この9年制の学校は、平成27年6月に学校教育法が改正され、「自治体の判断で設置が可能」となつていて、京都市でも設置する方向です。

西村議員は11月市会で、京北小中一貫校で設置が予想される、新しい義務教育学校について、京都市がどういう理由で導入を判断したのか説明を求めました。

西村市議は、「国会で、教育の機会均等の確保、既存の小学校及び中学校との序列化、エリート校化、複線化等により児童・生徒の学びに格差が生じることのないよう、万全を期すること」と附帯決議が付されたことは、大きな課題と認識すべきで、京都市内でも他の学校と格差が生じると指摘しました。

市教委は「義務教育学校は小学校・中学校の学習指導要領のなかですすめるもので、言われているその他の学校との差が生じるものではない」と現実を見ない様な答弁。

さらに西村市議は、「京北では一体型に否定的意見が多い。住民の意思を踏まえ、一方的に施設一体型へ進んでいる。また、なにか特別な学校を作るかのごとく説明し、新しい学校設置して人口増加につながるような話がまことしなやかにされて

いる。小中一貫校設置が住民の意見を抑え込む方法にもなっている」厳しく指摘しました。また、「新たに「義務教育学校」を導入する意義は、小学校と中学校の2つの学校を1つにまとめて、学校体制の簡易化と、経費の削減をめざし、義務教育学校設置は学校の統廃合を早めることとなる」と指摘しました。

「小中一貫校」通学問題で質疑

西村市議は、統廃合される京北の小学校、中学校の「通学問題」で議会質問をしました。以下8月9日、教育福祉委員会の質疑。

西村市議は、「既に統合された旧細野小学校区を通る、「京北第一小学校区・細野線」は、通学見込人数はわずか12名。この細野地区は既に廃校され近くの小学校に登校できなくなつて通学環境が悪くなっている。また、小学校だけでなく直営保育園もなくなつてしまつた。若い世代にとつては、子どもを育てる環境が悪化している。これが人口減少の理由にもなっている」と指摘しました。

また、「京北第一小学校区・矢代線（宇野、漆谷、朝江、熊田）は14人とこれらの地域も子供が少なくなつた。京北第二小学校区・黒田線・小塩線では、下黒田、上黒田地域はたった8人の子どもたちの通学見込数だ。この地域も既に小学



山国さきがけまつり行進を激励

校はなく、過疎化に歯止めがかからない」と指摘し、京北地域の「人口は毎年100人ずつ減少し、現在人口は4800人台となった。広大な面積の地域で学校がなくなることが、過去の例から、その地域の子育て環境の悪化を招き、集落の維持・存続に直接悪影響を与えている、ことについて認識を持つべきだ」と厳しく追及し、統廃合は見直すべきと発言しました。

通学安全対策は万全に

西村市議は、12月20日に開かれた京都市教育福祉委員会、教育委員会から「京北小中一貫教育学校に関する説明会・検討協議会等について」説明があり、質疑をしました。

西村市議は、「通学安全対策強化については○新校舎の設計について計画変更にもなる建設費の問題について○豪華な施設と、児童・生徒一人あたりの学校面積の、他校との比較について○体育館は小学一年と中学3年生の混合利用と安全対策について」など質疑をしました。

また、旧学校施設を使用していた、サッカークラブと障害者福祉法人の移転にともなう課題についてなど質疑をしました。

教育委員会は「○安全対策は学校と教育委員会が対処する○予算規模が膨らむことはない○学校面積は小規模校なので格別広いものではない」

などと答えました。また、○体育館は今の周山中学校の体育館と新しく建てる体育館を利用するので安全であること○新しい学校建設に伴い、移転を強いられた団体への対応については「丁寧」に話し合った」と実情と異なる答弁をしました。西村市議は「旧校舎を利用している団体は、地域の福祉事業等を担う大切な団体であり、移転に強制があつてはならない」と厳しく指摘しました。学校建設について地域への丁寧な説明が今後さらに必要です。

右京各地で、市政報告懇談会

11月18日の議会報告会は、中京区のラポール京都が開きました。

この日の報告会は、右京区選出の5人の党議員がそろつて出席し、議会の論戦と市政の課題について報告しました。西村議員は、右京区でのまち壊しの問題や環境破

壊の問題、違法民泊など報告しました。さらに、市政の大きな課題である財政の在り方など、最近の京都市の巨大開発の問題などについても報告しました。参加者からは、災害対策の課題や地域の危険箇所・道路整備など要望が出され、今後取り組む課題など話しました。



議会報告会で市政報告と意見交換(右側が西村市議)

西村市議は、議会報告懇談会で出された意見を議会で取り上げるなど、実現に向けた取組を強めています。府議が「来年4月は京都府知事選挙があり暮らしを守るため府政転換を」と訴えました。